

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	17,603	13,449	35,472
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,624	291	1,756
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失 () (百万円)	3,496	201	3,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,210	844	3,593
純資産額 (百万円)	16,001	13,942	13,545
総資産額 (百万円)	39,680	39,921	41,411
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	44.22	2.54	47.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	34.9	32.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	917	183	1,092
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	95	354
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,006	2,007	10
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,856	6,650	8,553

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	39.27	3.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 第91期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第90期第2四半期連結累計期間及び第90期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「(15)重要事象等」の記載をしておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、コミットメントライン契約における財務制限条項の条件を充足し、当該契約書を更新したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込み、また、民間設備投資や企業の景況感は小幅な回復にとどまり、さらにはエネルギーコストが上昇する等の懸念要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、既受注の大型工事の売上寄与が前期で終了したことに加え、当第2四半期連結累計期間の受注の伸び悩みを反映し、13,449百万円と前年同四半期に比べ23.6%の減少となりました。損益面におきましては、売上高は減少いたしました。各種コスト改善及び固定費の削減に取り組みしました結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は166百万円（前年同四半期は1,632百万円の損失）、経常利益は291百万円（前年同四半期は1,624百万円の損失）と大幅に改善し、四半期純利益は201百万円（前年同四半期は3,496百万円の損失）を計上することができました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高7,605百万円（前年同四半期比36.0%減少）、経常損失329百万円（前年同四半期は1,935百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高5,843百万円（前年同四半期比2.2%増加）、経常利益621百万円（前年同四半期比100.1%増加）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により資金を獲得しましたが、固定資産の取得及び借入金の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,903百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1,971百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、183百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は917百万円の使用）。これは、仕入債務の減少730百万円、たな卸資産の増加397百万円、前渡金の増加163百万円等により資金が減少いたしました。売上債権の減少929百万円、前受金の増加684百万円、税金等調整前四半期純利益の計上291百万円、減価償却費の計上292百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より133百万円減少し、95百万円となりました。これは、主に固定資産の取得（108百万円）が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より1,000百万円増加し、2,007百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額（2,000百万円）が増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,165	5.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,079	5.16
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,365	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,359	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,923	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,906	2.41
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,250	1.58
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,219	1.54
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	1,155	1.46
計	-	25,306	31.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,876,000	78,876	-
単元未満株式	普通株式 186,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,876	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番 1号	77,000	-	77,000	0.10
計	-	77,000	-	77,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,554	6,651
受取手形及び売掛金	14,201	13,267
製品	695	717
仕掛品	1,689	2,033
材料貯蔵品	714	747
その他	1,398	1,715
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	27,250	25,128
固定資産		
有形固定資産	5,230	5,071
無形固定資産	324	290
投資その他の資産		
投資有価証券	8,420	9,272
その他	192	166
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	8,606	9,431
固定資産合計	14,161	14,793
資産合計	41,411	39,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,612	6,878
短期借入金	8,000	6,000
未払法人税等	22	37
前受金	332	1,016
賞与引当金	382	376
完成工事補償引当金	331	245
受注工事損失引当金	-	0
その他	848	625
流動負債合計	17,529	15,178
固定負債		
長期借入金	1,727	1,727
役員退職慰労引当金	254	190
P C B 処理引当金	20	17
退職給付に係る負債	7,089	7,262
その他	1,246	1,604
固定負債合計	10,336	10,800
負債合計	27,866	25,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	5,096	4,850
自己株式	17	17
株主資本合計	13,239	12,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	3,075
為替換算調整勘定	144	238
退職給付に係る調整累計額	2,072	1,887
その他の包括利益累計額合計	306	949
純資産合計	13,545	13,942
負債純資産合計	41,411	39,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,603	13,449
売上原価	16,510	10,919
売上総利益	1,092	2,529
販売費及び一般管理費	2,724	2,363
営業利益又は営業損失()	1,632	166
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	97	110
為替差益	-	105
その他	35	16
営業外収益合計	136	233
営業外費用		
支払利息	46	57
支払手数料	26	27
為替差損	39	-
その他	16	22
営業外費用合計	128	107
経常利益又は経常損失()	1,624	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,624	291
法人税、住民税及び事業税	10	31
法人税等調整額	1,861	58
法人税等合計	1,871	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,496	201
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	3,496	201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,496	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	552
為替換算調整勘定	98	94
退職給付に係る調整額	-	184
その他の包括利益合計	285	643
四半期包括利益	3,210	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,210	844
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,624	291
減価償却費	364	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	1
賞与引当金の増減額(は減少)	79	6
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	49	86
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	325	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	63
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	89
受取利息及び受取配当金	100	111
支払利息	46	57
為替差損益(は益)	39	105
売上債権の増減額(は増加)	5,538	929
たな卸資産の増減額(は増加)	293	397
前渡金の増減額(は増加)	191	163
仕入債務の増減額(は減少)	4,072	730
前受金の増減額(は減少)	704	684
その他	129	340
小計	954	159
利息及び配当金の受取額	100	111
利息の支払額	46	57
法人税等の支払額	17	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	917	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	237	108
投資有価証券の取得による支出	3	3
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	1	8
その他	12	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	2,000
リース債務の返済による支出	6	7
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006	2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,971	1,903
現金及び現金同等物の期首残高	9,827	8,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,856	6,650

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が447百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	6,000
差引額	2,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に集中する傾向があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	106百万円	103百万円
見積設計費	595	449
貸倒引当金繰入額	-	1
役員報酬	115	110
従業員給料手当	690	619
賞与引当金繰入額	134	104
退職給付費用	115	96
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
旅費交通費	111	101
減価償却費	97	66
研究開発費	98	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,857百万円	6,651百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	7,856	6,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	11,888	5,715	17,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,888	5,715	17,603
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	1,935	310	1,624

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	7,605	5,843	13,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,605	5,843	13,449
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	329	621	291

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	44円22銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,496	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,496	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,062	79,062

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。